記者発表資料

令和６年１２月１８日
最上川流域治水協議会

令和６年７月の大雨で被害のあった 最上川下流・中流部において 「緊急治水対策プロジェクト」を始動します。

〇令和６年７月の大雨で被害のあった最上川下流・中流部において、再度災害防止のための「最上川下流・中流緊急治水対策プロジェクト」を始動します。
〇プロジェクトでは、国、県、市町村が連携し、河川整備及び災害復旧等を集中的に実施するとともに、あらゆる関係者が連携した流域治水を推進します。

＜概要＞

最上川下流・中流緊急治水対策プロジェクト
・事 業 費　国：約４５０億円程度、県：約２００億円程度
・事業期間　令和６年度～令和１１年度

※詳細については、以下のＵＲＬよりご覧下さい。
http://www.thr.mlit.go.jp/shinjyou/02_kasen/pdf/project.pdf

＜発表記者会＞：山形県政記者クラブ、米沢記者クラブ、酒田記者クラブ、鶴岡記者会、新庄新聞放送記者会、山形建設業界専門紙

問い合わせ先

【最上川中流部の国管理区間に関すること】
東北地方整備局　新庄河川事務所　新庄市小田島町５番55号　　電話　0233－22－0251（代表）
副所長（河川）　畑井（はたい）　言介（げんすけ）（内線204）、建設専門官　毛利（もうり）　陽司（ようじ）　（内線401）

【最上川下流部の国管理区間に関すること】
東北地方整備局　酒田河川国道事務所　酒田市上安町１丁目２番１号　　電話　0234－27－3331（代表）
副所長（河川）郡山（こおりやま）　秀樹（ひでき）　（内線204）、流域治水課長　柴田（しばた）　敏明（としあき）　（内線351）

【県管理区間に関すること】
山形県　県土整備部　河川課　山形市松波二丁目８番１号　　電話　023－630－2615（直通）
副主幹（兼）課長補佐　　上林（かんばやし）　和彦（かずひこ）

最上川下流・中流　緊急治水対策プロジェクト

～流域のあらゆる関係者が一体となった、安全で安心が確保できる治水対策の推進～

○ 最上川及び支川鮭川では、令和6年7月25日からの大雨により、約60kmにわたって計画高水位を超過し、堤防越水などにより甚大な被害が発生したことを踏まえ、国、県、沿川市町村等が連携し、河川整備及び災害復旧等を集中的に実施するとともに、あらゆる関係者が連携した流域治水を推進し、**令和6年7月と同規模の洪水に対して、堤防からの越水による浸水被害を防止する。**

○ また、気候変動による更なる降雨量の増大に対応するため、河川整備計画の見直しを図る。

■事業期間　令和6年度　～　令和11年度
■事 業 費　国：約450億円程度、県：約200億円程度
※県事業費は災害復旧費等を計上
■目　　標　令和6年7月と同規模の洪水に対して堤防からの越水による浸水被害を防止する。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

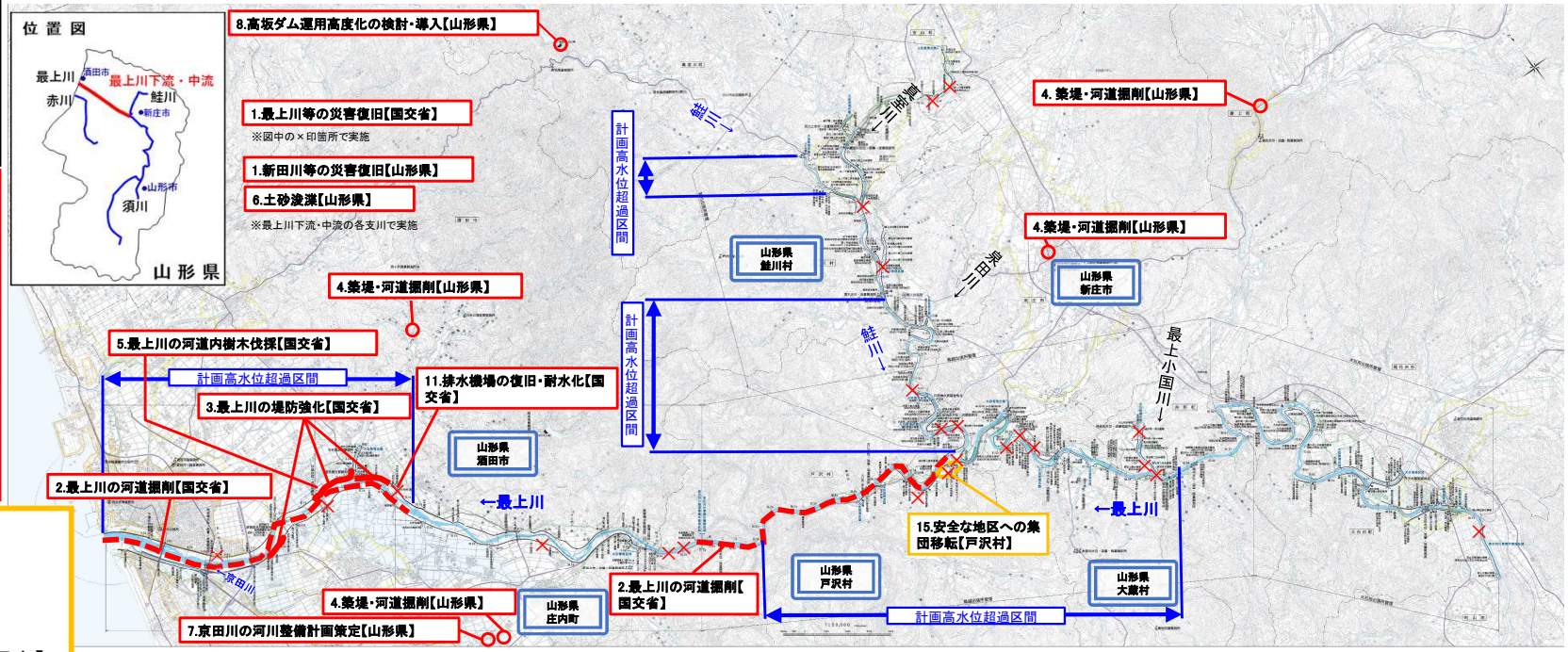
○河川区域での対策
1～8は右図参照
9.流域内の洪水調節機能の向上に向けた可能性検討【国交省】
10.砂防堰堤の整備【国交省】
11.排水機場の復旧・耐水化【国交省】
○集水域での対策
12.北沢地区の災害復旧【林野庁】
13.砂防堰堤等の整備【山形県】
14.森林整備、治山対策、水田貯留（田んぼダム）【林野庁・農水省・山形県・市町村】

■被害対象を減少させるための対策

○氾濫域での対策
15.安全な地区への集団移転【戸沢村】
16.災害リスクを考慮した立地適正化計画の作成及び居住誘導【山形県、市町村】
17.雪対策と連携した氾濫被害の軽減（高床住宅）【尾花沢市】

■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

○氾濫域での対策
18.水害リスク情報の充実と普及【国交省・山形県・市町村】
19.住民参加型による防災訓練の実施【国交省・山形県・市町村】
20.要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進【市町村】
21.講習会等によるマイ・タイムライン普及促進【国交省・山形県・市町村】
22.早期復旧・復興のための拠点づくり【大蔵村、学・民】



＜凡例＞
- 河道掘削
- 堤防強化
- ×　堤防等被災箇所



【国】最上川3.0k付近（出水の状況）



【国】最上川44.3k付近（出水の状況）



【国】最上川44.3k付近（堤防欠損状況）



具体的な対策内容については、今後の調査・検討により変更となる場合があります。